

株式会社 小野商店

2025年度環境経営レポート

(対象期間：2024年11月1日～2025年10月31日)



発行日：2025年11月15日



<ごあいさつ>

弊社は、静脈産業に携わり個人開業より54年を超えました。私達は創業以来、誠実をモットーとし、お客様との信頼を大切に参りました。長年にわたり育み培ってきた経験をもとに、廃棄物のリサイクル、ゼロエミッション化のご提案をしております。これからも静脈産業を支える一員としての責任と誇りを持って、地域社会に貢献して参ります。

株式会社小野商店

環境経営方針

<環境理念>

私たち株式会社小野商店は、産業廃棄物処理業を通し循環型社会の実現のため、また未来の子供達のため、尊い地球の環境保全を担い行く企業としての自覚を持ち、社会に貢献して参ります。
また、この環境経営方針は文書化し、全社員及び当社のために働く全ての人に周知徹底し、一般にも公表いたします。

<環境保全への行動指針>

- 1、当社は環境省策定のエコアクション2.1ガイドラインを基に環境マネジメントシステムを構築、運用し、継続的改善を行います。
- 2、当社の事業活動、製品及びサービスを通し、環境汚染の予防に努めます。
- 3、当社の環境側面に適応可能な法律、条例及びその他の要求事項を順守します。
- 4、エネルギー資源（車両燃料、電力使用量）の削減に伴うCO₂の削減に努めます。
- 5、廃棄物削減およびリサイクル処理方法の提案型営業に務めます。
- 6、水使用量の削減に努めます。
- 7、会社周辺の清掃活動を行います。
- 8、廃棄物処理・リサイクルのプロフェッショナルとして環境品質経営に努めます。

改訂日：2023年11月7日

代表取締役社長
小野 浩志

取組の対象組織・活動

□組織の概要

(1) 名称及び代表者名

株式会社小野商店

代表取締役社長 小野浩志

(2) 所在地

本社 大阪府吹田市岸部南1-25-7 33番館ビル401

豊川事業所 大阪府茨木市豊川5丁目5

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 小野浩志 TEL: 06-6382-8006

(4) 事業内容

産業廃棄物の収集運搬業、産業廃棄物処理のコンサルティング、塗装ブースの清掃

(5) 事業の規模

法人設立 1974年11月5日

資本金 1,000 万円

売上高 350百万円 (2024年11月~2025年10月)

	本社	豊川事業所	合計
従業員	4名	8名	12名
延べ床面積	75m ²	15m ²	90m ²

受託した産業廃棄物の処理量(t)

収集運搬量	5,905.0	(2024年11月~2025年10月)
-------	---------	---------------------

車両台数

車種	台数	備考
10tコンテナ車	1台	
8t大型平ボディ	3台	
4t平ボディ	2台	
4tコンテナ車	3台	
4tパッカー車	1台	
3t平ボディ	2台	
1tトラック	1台	
軽車両	1台	
合計	14台	

(6) 事業年度 11月1日~翌年10月31日

□対象範囲(認証・登録)

・全組織、全活動を対象範囲とする。

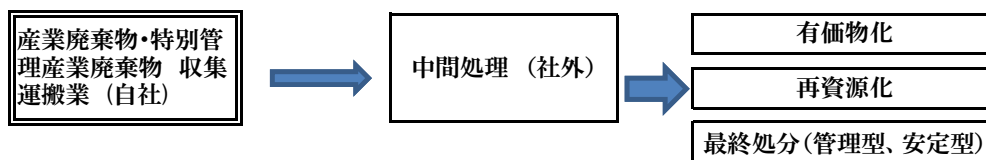
(1) 登録組織名 株式会社小野商店

(2) 対象事業所 本社、豊川事業所

(3) 対象活動

産業廃棄物の収集運搬業、産業廃棄物処理のコンサルティング、塗装ブースの清掃

□廃棄物処理フロー



□許可・登録内容

* 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 優良認定事業者(事業者番号:003037)

■産業廃棄物取得収集運搬業許可一覧表 *全て優良認定取得

	行政名	許可日	期限	許可番号	燃殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラ	ゴム屑	金属屑	ガラス 陶磁器	ばいじん	紙屑	木屑	繊維屑	瓦礫類
1	大阪府	R5.5.17	R12.5.16	第02700003037号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	兵庫県	R5.2.13	R12.2.12	第02804003037号	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●
3	滋賀県	R5.3.15	R12.3.14	第02501003037号	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●
4	京都府	R5.6.9	R12.5.18	第02601003037号		●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●
5	三重県	R3.11.14	R10.10.16	第02400003037号	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●
6	岡山県	R4.10.30	R11.10.31	第3308003037号		●	●		●									
7	奈良県	R3.5.21	R10.5.20	第02900003037号		●	●	●	●		●	●			●			
8	愛知県	H31.1.24	R8.1.16	第02300003037号		●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●
9	和歌山県	R4.11.22	R11.11.21	第03000003037号		●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●

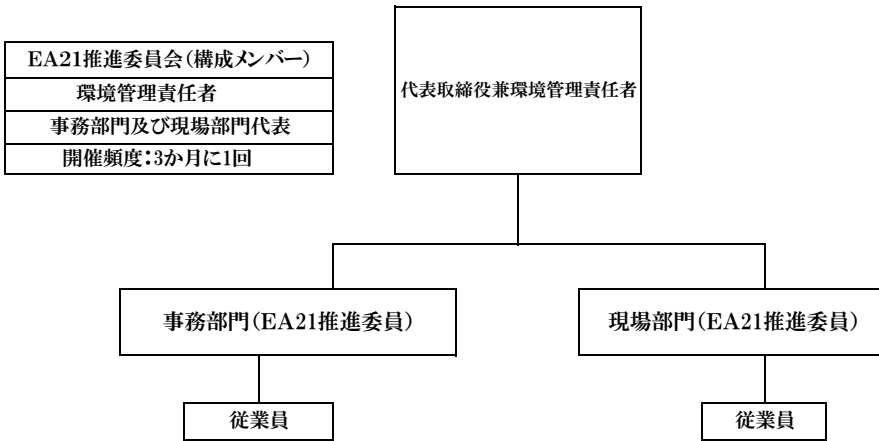
■特別管理産業廃棄物取得収集運搬業許可一覧表 *全て優良認定取得

	行政名	許可日	期限	許可番号	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃水銀
1	大阪府	R4.5.12	R11.5.11	第02750003037号	●	●	●	●	●
2	兵庫県	R4.7.1	R11.6.30	第02853003037号	●	●	●	●	●
3	滋賀県	R4.6.30	R11.6.29	第02551003037号	●	●	●	●	
4	京都府	R4.7.1	R11.6.30	第02651003037号		●	●	●	
5	三重県	R3.10.17	R10.10.16	第02450003037号	●	●	●	●	
6	奈良県	R3.5.21	R10.5.20	第02950003037号		●	●		
7	愛知県	H31.1.24	R7.1.16	第02350003037号		●	●	●	
8	岡山県	R3.3.25	R10.3.24	第03350003037号	●	●	●	●	
9	和歌山県	R3.11.22	R11.11.21	第03050003037号	●	●	●	●	●

★許可の詳細はJWNETにてご確認ください

【環境管理実施体制図】

作成者：小野浩志
更新日：2025年10月31日



	役割・責任・権限
代表者(社長)兼環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムの構築、実施、管理 環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 環境目標・環境活動計画書を承認 代表者による全体の評価と見直しを実施 環境活動レポートの承認 環境関連法規等の取りまとめ表を承認 環境目標・環境活動計画書を確認 環境活動レポートの確認 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 環境目標、環境活動計画書原案の作成 環境活動の実績集計 環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 環境活動レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
EA21推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動計画の審議 環境活動実績の確認・評価
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2018年度	2023年度	2024年度	2025年度
二酸化炭素総排出量※1	kg-CO2	253,892	241,732	233,535	225,769
受託廃棄物量	トン	7,322.3	6,504.0	5,939.0	5,905.0
産業廃棄物	トン	6,051.6	5,443.0	4,958.0	4,845.0
特別管理産業廃棄物	トン	1,270.7	1,061.0	981.0	1,060.0
一般廃棄物排出量	kg	992.0	942.0	630.0	290.0
水使用量	m ³	※2	101	93	82

※1. 2018年度関西電力(株) 調整後排出係数 0.334kg-CO2/kWh

※2 水使用量は、本社は、テナントビルのため個別測定不可。(節水の張り紙等による啓発活動を実施)

※3 水使用量は、2021年度より豊川事業所の実績把握する。次年度より目標設定する。

※4 自社排出の産業廃棄物なし、化学物質使用なし。

□環境目標及びその実績 ※達成率：(実績÷基準値)×100%

項目	年度	基準年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度	2026年度	2027年度
		(2018年度)	(実績)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
電力使用による二酸化炭素削減	kg-CO2	1,976	1,733	1,678	1,838	1,043	1,818	1,798
			114%	118%	108%	189%	92%	91%
自動車燃料の向上 (経営効率) (二酸化炭素排出量)	売上高(万円)/燃料(L) kg-CO2	0.283	0.315	0.380	0.330	0.380	0.333	0.335
			112%	121%	93%	115%	92%	91%
二酸化炭素総排出量		247,657	239,317	231,857	234,279	224,725	231,760	229,241
二酸化炭素総排出量		253,892	241,732	233,535	236,117	225,769	233,598	231,059
一般廃棄物の削減	kg	992	942	630	934	290	900	800
			105%	157%	106%	342%	92%	91%
水使用量の削減	m ³ (豊川事業所)		101	93	116	82	115	114
廃油のリサイクル提案 成約件数	件	2022年度	13	15	15	15	15	16

※自動車燃料の向上については、2016年度(基準年度)より、燃料使用量に対して売上高の向上「経営効率」に目標変更する。
 なお、二酸化炭素排出量(kg-CO2)は、()書で併記する。(理由：売上が伸びれば燃料使用量が増えるため)

□環境活動計画及び取組結果とその評価、次年度の取組み内容 ※達成率：削減目標=(目標÷実績)×100%
 取組みの実施状況：○実施した △一部未実施 ×実施せず

取組み計画	達成状況	次年度の取組	取組結果とその評価・是正
電力使用による二酸化炭素削減	189%	達成	<<達成>> ・こまめな消灯、省電力エアコンの入れ替えと扇風機の併用、冬期はガスファンヒーターへの切り替え、更にクールビズの期間の拡大など努力した結果、目標を達成した。 <<次年度>> ①～③は継続実施していく。
①空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	○	継続実施	
②不要照明の消灯	○	継続実施	
③ノー残業デーの実施	○	継続実施	
自動車燃料の向上	115%	達成	<<達成>> ・収集運搬量が減る中で、こまめなエンジンストップなど努力をしていた結果となりました <<次年度>> ①～④を継続実施する。車両入替により燃費効率が上がってくる。
①エコドライブの推進	○	継続実施	
②効率的なルートで収集運搬	○	継続実施	
③デジタコによる監視	○	継続実施	
④更新時に低燃費車を選択	○	継続実施	
一般廃棄物の削減	342%	達成	<<達成>> ・電子マニ、電子契約導入などで電子化が促進できた。 ・ペーパーレス化による廃棄物の抑制が大きな効果があった。 ・FAXからメールへの配車依頼の変更の効果により目標を達成した。 <<次年度>> ①～④を継続実施する。
①デジタル化の促進	○	継続実施	
②ペーパーレス化	○	継続実施	
③FAXからメールへの配車依頼の変更	○	継続実施	
④古紙利用	○	継続実施	
水使用量の削減	141%	達成	<<達成>>こまめに水をためて削減できた ・<<次年度>>引き続き取り組んでいく
積極的な節水を心がける	○	継続実施	
廃油のリサイクル提案成約件数	100%	達成	<<達成>> ・SNSも活用しながら新規顧客獲得にも取り組み、目標達成した。 <<次年度>> ①～②を継続実施する。
①新規案件の積極利用			
②既存顧客への対応	○	継続実施	

★環境レポートにSDGsを取り入れ、充実させました。取引先にも配布展開しました。

□環境活動の紹介

大阪府エコドライブ推進継続



飲酒運転撲滅運動



2025年度、省エネの新車3台購入



危険事態対応訓練・消火訓練 2024年11月25日



エコアクション21事務局



小野ファームで今年も緑化



廃棄物管理士ほか資格取得推進



- 内部コミュニケーション：内部のコミュニケーションは、年2回の教育で実施している。
- 外部コミュニケーション：外部から環境関連に関する苦情、要求はありませんでした。
- 受託した産業廃棄物の収集運搬に関する苦情、要望は特にありませんでした。

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無
法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)
廃棄物処理法	マニフェストの管理、許可取得、委託契約書の締結、許可証の更新
道路交通法	安全運転管理者の選任、車両の検査、安全運転義務、アルコールチェック
自動車NOx・PM法	排出基準の順守(収集運搬車が適用)
家電リサイクル法	処理費の支払、引取業者への引渡
自動車リサイクル法	収集運搬車・営業車

* 環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規等への違反はありません。
なお、関係当局より違反等の指摘は、過去5年間ありませんでした。

□代表者による全体の評価と見直し・指示

- ①全体の評価：廃油のリサイクル提案成約件数以外は達成できた。二酸化炭素の排出をいかに抑えるかさらに頑張っていく。
- ②見直し・指示：目標に対する基準値の見直しを図る

★環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画、実施体制、その他の要素に変更なし